

第82回 「茨城県内企業経営動向調査」 (2024年3月調査)

筑波総研株式会社 企画調査部 主任研究員 山田 浩 司

—調査の概要—

対象期間	2024年1～3月実績、2024年4～6月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 751 先
回答企業数	385 先 (製造業：140 先、非製造業：245 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI (Diffusion Index) は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断DI

2024年1～3月の自社業況判断DI (「好転」回答割合－「悪化」回答割合) は、全産業で▲9.9と前回調査実績から2.7ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲22.3と同3.6ポイント改善した。金属製品、一般・精密機械、輸送用機械等が悪化したものの、化学・プラスチック、その他の製造業、電気機械等が改善した。非製造業は▲2.9と同2.1ポイント改善した。建設業、不動産業、運輸業等が悪化したものの、サービス業他、小売業、飲食・宿泊業等が改善した。

製造業では、3四半期振りに業況が改善した。海外経済減速の影響などから受注や生産の減少によって業況悪化が続いていたが、景気が緩やかに回復していくなかで素材業種では売上・生産が増加するなど業況に底打ちの動きがみられる。非製造業は2四半期連続で業況が改善した。人手不足や原材料高の影響が大きい建設業や運輸業で業況が悪化したものの、経済活動の正常化に伴う需要の増加から小売業や飲食・宿泊業などのサービス業で収益が増加するなど業況の改善が続いている。

また、原材料高や燃料高などのコストについては高止まりしているものの、価格についてはピークアウトしてきており、徐々に企業の採算性が改善しつつあることも業況の改善につながっている。

自社業況判断DIの推移

